



TITLE:

目を背けたい世界の大規模犯罪の その後

AUTHOR(S):

越智, 萌; 山下, 朋子

CITATION:

越智, 萌 ...[et al]. 目を背けたい世界の大規模犯罪のその後. 京都大学アカデミックデイ2015: ポスター/展示 2015

ISSUE DATE:

2015-10-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/201347>

RIGHT:

考えてみよう:

大規模犯罪の後処理のジレンマ

- ・犯罪者が多すぎる
→ 国家の再建に影響
- ・被害者也多すぎる
→ 全員に賠償できない
- ・犯罪者でもあり被害者でもある人も多い
→ 通常の裁判でよいのか？
...「修復」のために

★ 未来につながる制度とは？

大規模犯罪の処罰と被害者救済のための国際制度

- ・国際刑事裁判所 (ICC)
と被害者信託基金 (オランダ)
日本人裁判官の尾崎久仁子判事
- ・旧ユーゴスラヴィア国際刑事法廷 (オランダ)
- ・ルワンダ国際刑事法廷 (タンザニア)
- ・特別アフリカ裁判部 (セネガル)
- ・レバノン特別法廷 (オランダ)

→ 犯罪地から遠い！
- ・シエラレオネ特別裁判所 (シエラレオネ、オランダ)
- ・カンボジア特別法廷 (カンボジア)

→ 犯罪地で！

★ メリット・デメリットはなんだろう？

第二次大戦中
の戦争犯罪被害者への
賠償の動き

- 日本強制労働被害者・・・平和条約による処理
1999年 「カリフォルニア州戦時強制労働補償請求事項延長法」
により集団訴訟多発
2012年 韓国大法院判決日韓請求権協定の特殊性私企業に
対する強制労働保障金支払い命令→集団訴訟多発

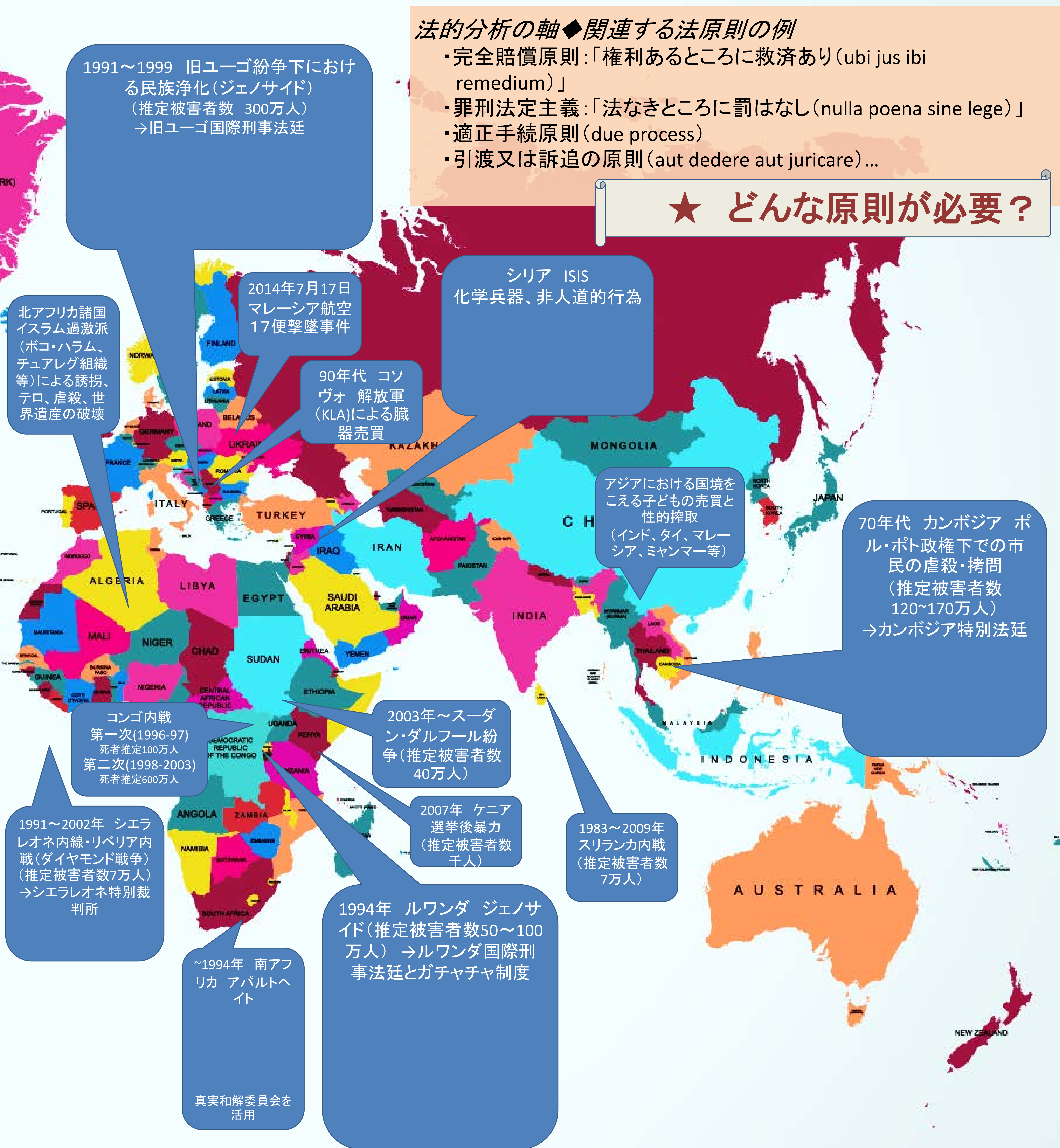


第二次世界大戦後の代表的な大規模犯罪のマップ

法的分析の軸◆関連する法原則の例

- ・完全賠償原則:「権利あるところに救済あり(ubi jus ibi remedium)」
- ・罪刑法定主義:「法なきところに罰はなし(nulla poena sine lege)」
- ・適正手続原則(due process)
- ・引渡又は訴追の原則(aut dedere aut juricare)...

★ どんな原則が必要？



●ナチス強制労働被害者 …平和条約の不存在
1995年 米国にて私企業に対する集団訴訟多発 & ドイツ企業に対するボイコット運動
2000年 ドイツで「記憶・責任・未来」財団の創設(費用はドイツ政府と企業で折半)
総額43億7千万ユーロの補償金を98か国166万人に対して2007年までに給付